

コロナ危機が終息した後に世界経済が長期停滞に陥るかどうかは、生産要素投入や生産性に対して不可逆的な履歴効果があるかどうかによる。そうした要素として、コロナ危機の下で非労働力化した人の完全な引退、失業者のスキル劣化、学校教育の質の低下に起因する子供の学力低下、企業のリスク回避度の高まりによる投資意欲の低下が考えられる。

反面、コロナ危機後の生産性を高くする要素もある。日本が遅れているとされていた生産性向上余地の具体化である。①デジタル技術の活用、②企業の業務改善、③規制改革、④新陳代謝などである。これらは将来の成長力向上につながる。

コロナ危機後の財政支出拡大とそれに伴う政府債務の増大は無視できない。新型コロナウイルス感染症が終息する前に財政が破綻するようなことがあれば、国民生活への影響は甚大だ。少なくとも財政破綻を回避するための枠組を再構築することが課題になる。